

## 序章

東京電機大学は、1907（明治 40）年、電機学校として創立以来、100 年以上にわたり「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育研究理念「技術は人なり」を掲げ有為な人材を輩出してきた。前回 2009（平成 21）年度の認証評価受審以降、2010（平成 22）年度および 2013（平成 25）年度に学部・学科等に接続する大学院改編を経て、現在は昼間部 4 学部 9 学科、夜間部 1 学部 3 学科、大学院 5 研究科 21 専攻を擁する理工系大学へと拡充・発展し、本学園の卒業生数は 21 万人を超える。

また、学園創立 100 周年記念事業の一環として、2012（平成 24）年度には、東京都足立区北千住駅前に東京千住キャンパスを創設し、長年の懸案事項であった東京神田キャンパスの老朽化、狭隘等の問題の解決に至り、未来科学部、工学部、工学部第二部と関連する研究科、法人本部、教学事務組織等が同キャンパスに移転した。さらに、東京千住キャンパス第 2 期計画および近隣地の取得により、次の 100 年に向けた教育・研究基盤を整備する条件を整えた。

このキャンパス移転に合わせて、同 2012（平成 24）年度には 20 年後の東京電機大学のあるべき姿を検討するため、学校法人東京電機大学将来構想企画委員会を設置した。その後、同委員会の検討結果をまとめた答申に基づき、2014（平成 26）年度には、2014（平成 26）年度から 2023（平成 35）年度までの 10 年間を目途とする新たな「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下、中長期計画と称する。)を策定した。この中長期計画は、時代を超えて輝き続ける東京電機大学の実現に向けて、本学にしかできない特色ある取組みの推進を目指すものである。この具現化に向けて、「社会環境の変化」および「科学技術の革新」に対応するイノベーションを引き起こせる人材を育成するとともに、大学自らがイノベーションを起こし続ける組織であり続けるための施策を実行するため、2017（平成 29）年度より全学的改編を計画している。

このような改革を推進していく中で、本学においては社会的ニーズに応えるとともに、内部質保証の観点から、2009（平成 21）年度にはグローバル化推進の一環として、「国際センター」を、2011（平成 23）年度には、教育の質保証・改善を目的として「教育改善推進室」を、2012（平成 24）年度には、産官学交流と研究支援組織を統合した「研究推進社会連携センター」を設置した。さらに、2014（平成 26）年度には、学内の情報を一元化しその結果を利活用することを目的として、インスティテューショナルリサーチ（IR）センターを設置し、教育、研究、社会貢献活動に対する組織の PDCA 活動を実践する組織の再構築している。

そして、今回の大学認証評価の受審にあたっては、小職を委員長とする「東京電機大学自己評価総合委員会」の体制の下、2013（平成 25）年度には、前回 2009（平成 21）年度の大学認証評価受審後の改善報告書に係る対応の一環として、キャンパスの実地視察を含めた外部有識者による本学独自の外部評価を実行した。

自己点検・評価活動に際しては、定期的に自己点検・評価報告書を作成し、大学ウェブサイトに掲載するとともに、この自己点検・評価報告書の実質的な PDCA サイクル

を回す体制強化の一つとして、2014（平成 26）年度より、本学名誉教授等による点検評価チームを設置した。この点検評価では、主に“教育”に係る項目・内容のチェックを行い、その結果を「東京電機大学自己評価総合委員会」において審議後、各学部・研究科にフィードバックし、教育の質向上に向けた活動を実践している。

2015（平成 27）年度においては、前述の中長期計画等の具現化の一環として、「大学教員評価」の模擬施行を実施した。この「大学教員評価」模擬施行は、本学の使命等実現のために必要な大学教員の意識改革、能力向上を図ることを目的として導入しており、3 年間の模擬施行期間を経て、より精度の高い「大学教員評価」システムの構築を目指す。この「大学教員評価」システムは、教育・研究・社会貢献等において教員個々の能力をさらに発展させていくための PDCA サイクルとなっている。

さらに、2015（平成 27）年度には、組織的な第三者評価のシステム構築に向けて、教育・研究・社会貢献等の質的向上（質保証）と発展を期すことを目的とし、学外有識者から評価や提言を受けるために実施する外部評価について、「東京電機大学外部評価規程」を整備し、内部質保証を推進する体制を構築した。

これら一連の取組みを踏まえ、今回の大学認証評価を通して、本学の長所と改善すべき点を明確に認識し、時代を超えて輝き続ける東京電機大学の実現を目指して、教育、研究、社会貢献等のさらなる向上を図る所存である。

なお、前回 2009（平成 21）年度の認証評価において助言を受けた各事項については、改善報告書として取組みをまとめており、その後を受領した改善報告書検討結果における対応の概要等を次のとおり記す。

- ① 教育内容・方法については、未来科学部、工学部、工学部第二部における授業評価制度の組織的な整備が求められていたことに関し、学生による授業評価アンケートの実施科目数に増加はみられるが、組織的な検討については開始されたばかりであるので、引き続き改善が望まれる。

#### <対応状況>

2015（平成 27）年度において「大学教員評価」模擬施行を実施しており、評価項目の中で学生による授業アンケートを活用し、教育の質保証について評価を行っている。今後は、模擬施行期間中（3 年間かけて本運用に移行）において、教員個々の強みの伸長、弱みの克服のための支援体制を整備の上、評価基準を含めた本教員評価の改善に向けた PDCA サイクルを回し、さらなる教育・研究の質向上および質保証を実施していく。

- ② 先端科学技術研究科博士課程（後期）における組織的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動が行われていなかったことに関し、計画は策定されたが、組織的かつ確実に実施できるよう、なお一層の改善が望まれる。

#### <対応状況>

先端科学技術研究科においては、教育体制の改善に関する検討を行った。その

なかで、主指導教員・副指導教員による複数指導体制の運用に伴い、主・副指導教員と学生において作成した研究指導計画書を活用し、学生への研究指導が計画的に実施されているか年度毎に評価・検証し、改善に結びつける一連の展開を組織的なFD活動の一つと位置付け、運用している。

- ③ 学生の受け入れについては、工学部および工学部第二部の収容定員に対する在籍学生数比率は、それぞれ1.22、1.26と若干の改善が認められるが、依然として高いので、さらなる改善が望まれる。

<対応状況>

2013（平成25）年度以降、工学部および工学部第二部では、入学定員超過率に十分留意をした学生確保を行っており、その結果、収容定員超過率についても、2015（平成27）年5月1日現在で、工学部が1.21、工学部第二部が1.14と改善した。

- ④ 施設・設備については、研究室や実験・実習設備の安全・衛生を確保するための活動が求められていたことに関し、組織的・定期的な安全点検活動が検討されているものの、具体的な実施には至っていないので、引き続き改善が望まれる。

<対応状況>

2013（平成25）年度に安心・安全なキャンパス環境を実現するため、これまでキャンパスごとの部局で運用していた環境保全・安全管理委員会規程を見直し、学園全体の委員会として実効性を高めるための再構築を行った。

その後、同規程に基づき、同2013（平成25）年度より、順次実験・実習を行う学科から重点的な実効性のある安全管理運動を実施している。

以上、指摘事項については真摯に改善を図り、大学として様々な取組みを行っている。

その取組みについて、以下本章で述べる。

東京電機大学  
学長 古田 勝久